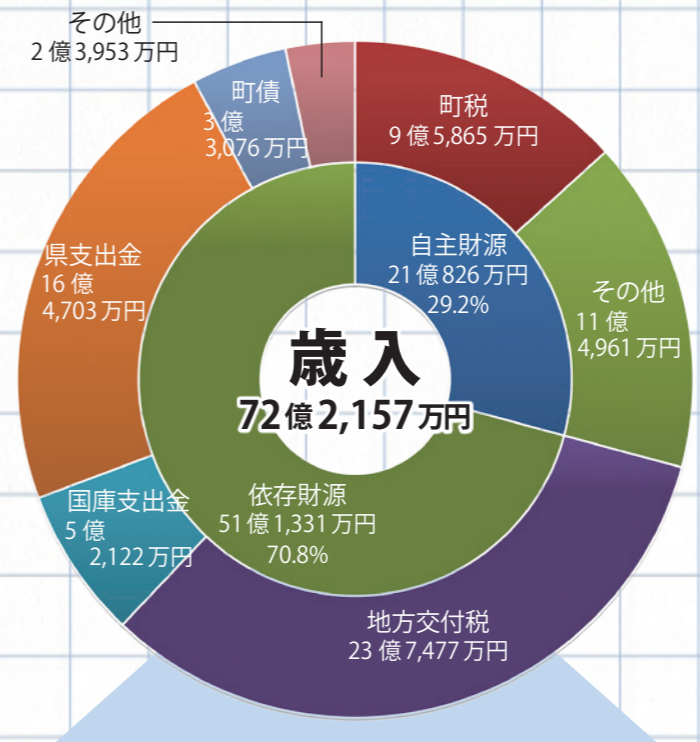


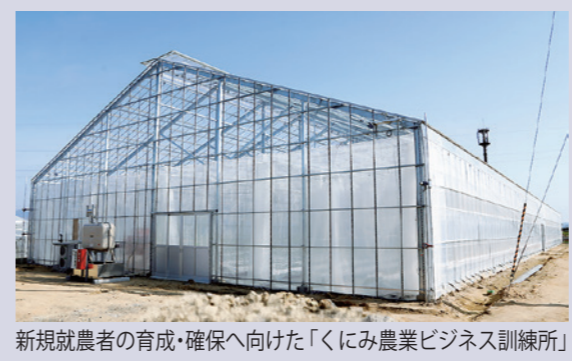
# 決算と 財政状況

国見町の平成29年度決算が9月定例議会で認定されました。  
町の財政は、みなさんの大切な税金をもとに運営されています。昨年度はどれくらい収入があり、どのような目的に使われたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

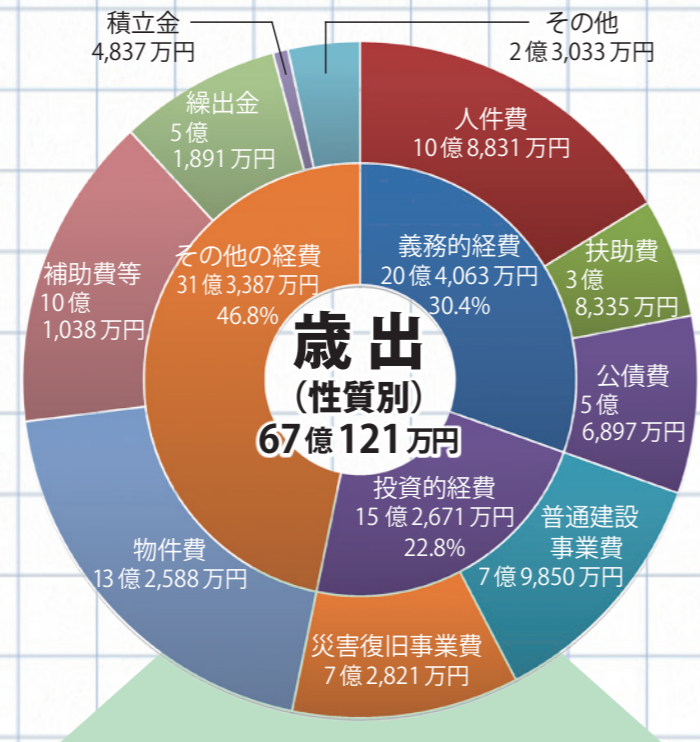
総務課財政係 ☎585-2114



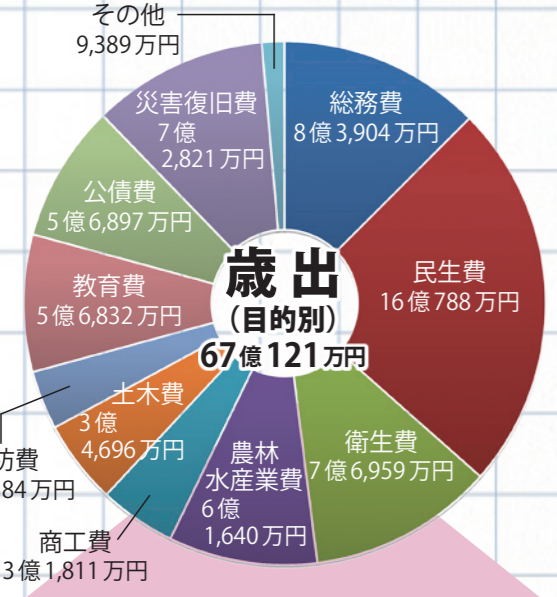
項目	歳入決算額	構成比	増減率
町税	9億5,865万円	13.3%	1.6%
分担金および負担金	5,390万円	0.7%	59.1%
使用料および手数料	1億541万円	1.5%	1.2%
財産収入	342万円	0.0%	△13.0%
寄附金	1億739万円	1.5%	125.5%
繰入金	1億8,574万円	2.6%	129.6%
繰越金	5億5,545万円	7.7%	△22.3%
諸収入	1億3,830万円	1.9%	14.6%
<b>小計</b>	<b>21億826万円</b>	<b>29.2%</b>	<b>2.9%</b>
地方交付税	23億7,477万円	32.9%	△2.1%
国庫支出金	5億2,122万円	7.2%	△43.9%
県支出金	16億4,703万円	22.8%	△42.0%
町債	3億3,076万円	4.6%	△66.1%
地方譲与税	5,591万円	0.8%	△2.2%
利子割交付金	140万円	0.0%	50.4%
配当割交付金	300万円	0.0%	15.7%
株式等譲渡所得割交付金	283万円	0.0%	105.6%
地方消費税交付金	1億5,872万円	2.2%	5.7%
自動車取得税交付金	1,335万円	0.2%	38.0%
交通安全対策特別交付金	116万円	0.0%	△7.1%
地方特例交付金	316万円	0.1%	△17.7%
<b>小計</b>	<b>51億1,331万円</b>	<b>70.8%</b>	<b>△30.9%</b>
<b>合計</b>	<b>72億2,157万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>△23.6%</b>



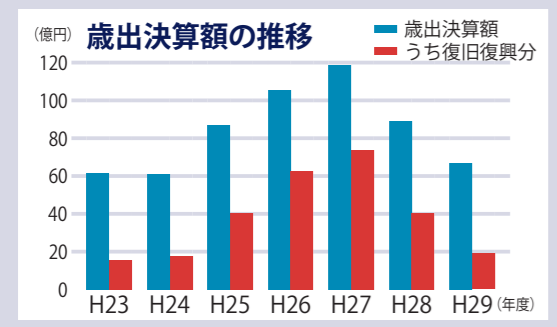
新規就農者の育成・確保へ向けた「くみ農業ビジネス訓練所」



項目	歳出決算額	構成比	増減率
人件費	10億8,831万円	16.2%	0.5%
扶助費	3億8,335万円	5.7%	△3.7%
公債費	5億6,897万円	8.5%	△13.9%
<b>小計</b>	<b>20億4,063万円</b>	<b>30.4%</b>	<b>△4.7%</b>
普通建設事業費	7億9,850万円	11.9%	△54.0%
災害復旧事業費	7億2,821万円	10.9%	△46.3%
<b>小計</b>	<b>15億2,671万円</b>	<b>22.8%</b>	<b>△50.6%</b>
物件費	13億2,588万円	19.8%	△35.4%
補助費等	10億1,038万円	15.1%	12.9%
繰出金	5億1,891万円	7.8%	7.0%
積立金	4,837万円	0.7%	42.0%
維持補修費	5,532万円	0.8%	9.7%
投資および出資金	1億6,154万円	2.4%	25.2%
貸付金	1,347万円	0.2%	△3.5%
<b>小計</b>	<b>31億3,387万円</b>	<b>46.8%</b>	<b>△14.4%</b>
<b>合計</b>	<b>67億121万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>△24.7%</b>



項目	歳出決算額	構成比	増減率
総務費	8億3,904万円	12.5%	△4.8%
民生費	16億788万円	24.0%	△27.8%
衛生費	7億6,959万円	11.5%	0.7%
農林水産業費	6億1,640万円	9.2%	0.1%
商工費	3億1,811万円	4.7%	158.1%
土木費	3億4,696万円	5.2%	△72.6%
消防費	2億4,384万円	3.6%	12.9%
教育費	5億6,832万円	8.5%	△17.2%
公債費	5億6,897万円	8.5%	△13.9%
災害復旧費	7億2,821万円	10.9%	△46.3%
議会費	7,279万円	1.1%	△5.7%
労働費	2,110万円	0.3%	3.1%
諸支出金	0万円	0.0%	0.0%
<b>合計</b>	<b>67億121万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>△24.7%</b>



## 一般会計決算

平成29年度の一般会計決算は、歳入72億2157万円（前年度比23・6%減）、歳出67億121万円（前年度比24・7%減）、歳入歳出引当額（形式収支）5億2036万円の黒字となりました。決算規模は、除染が完了したことが主な要因で、大幅に減少しました。なお、歳出決算額を「通

常事業」と「復旧復興事業」の2種類に大別すると、通常事業48億511万円（71・7%）、復旧復興事業18億9610万円（28・3%）になりました。  
平成30年度への繰越事業（道の駅改修事業、森林再生事業等）のうち、自主財源額は6386万円です、これを歳入歳出引当額から差し引いた実質収支決算額は4億5650万円の黒字決算となりました。

た。さらに前年度実質収支額3億8880万円を差し引いた単年度収支額は6770万円の黒字となり、ここから黒字要素（財政調整基金積立および町債繰上償還）と赤字要素（財政調整基金取崩）を加減した実質単年度収支額も1億6225万円の黒字となりました。  
決算額の上位を占める事業としては、除染対策事業10億2千万円、障がい者福祉事業2億3百万円、くみ農業ビジネス訓練所整備事業1億1千万円になります。

## 用語解説 (歳入関係)

- 自主財源／町税や施設使用料など、町が自らの収入とすることができるお金
- 町税／町民税（個人、法人）、固定資産税（土地、家屋、償却資産）、軽自動車税、町たばこ税として納税いただいたお金
- 依存財源／地方交付税、国・県支出金、町債など他から交付されるお金
- 地方交付税／町の財政力に応じて国から交付されるお金

- 国・県支出金／事業の財源として使い道が特定された国・県から交付されるお金
- 町債／事業を行うため国および金融機関から借りるお金

## 用語解説 (歳出関係)

- 義務的経費／支出することが義務付けられている経費
- 投資的経費／道路や学校など将来に残るものに対する経費
- 扶助費／社会保障制度の一環として児童・高齢者・障がい者・生活困

- 窮者などへの支援に要する経費
- 公債費／過去に借りたお金を返済するための経費
- 普通建設事業費／道路・公共施設などを整備するための経費
- 物件費／光熱水費・各種委託料・除染業務などの経費
- 繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費
- 補助費等／事務組合や任意組織に対する補助金などの経費
- 積立金／財政調整基金・各種特定目的基金へ積立するための経費